

施策評価シート

(第1号様式)

総合計画体系	分野	4	都市基盤	施策担当部	総務部
	政策	2	災害に強いまちづくり	記入副部長名	中川 幹男
	施策	1	防災対策を強化します		

【施策の内容】

現状と課題	近年、全国各地で自然災害がひん繁に発生しており、本市でも、周辺に断層帯が存在すること、また、三方を海に囲まれていることなどから、今後いつ地震や津波、異常気象による災害が起きてもおかしくない状況です。しかし、これまで災害の発生が少なかったということもあり、市民の防災に対する意識は十分であるとはいえません。今後は、災害に強いまちを目指して、市民の防災に対する意識を高めるとともに、市民の安全と財産を守るための体制づくりと基盤整備を推進する必要があります。
目的	災害発生時に市民の生命、財産を守るとともに、被害を最小限にとどめ早期に都市機能を復旧させることができる、災害に強いまちをつくります。
主な内容	<ol style="list-style-type: none"> 1) 防災意識の高揚と伝達システムの充実 2) 地域防災体制の強化・支援 3) 災害予防の強化 4) 耐震診断及び耐震化の促進 5) 国民保護法への対応
状況変化	<p>計画当初(平成21年～)からの状況変化</p> <p>平成23年3月11日に東日本大震災が起き、また、津波により福島原発が被災して大きな被害をもたらした。この震災を契機として全国的に防災の考え方や対応が大きく変わった。本市においても平成24年4月に組織の機構改革があり、従来は総務課内に担当主幹を配置する体制であったが、新たに防災の担当部署として防災安全課を設置、体制を強化し、災害等から市民の生命・財産を守る体制が構築された。</p>

【成果指標】

成果指標の達成状況	成果指標の名称	指標の説明	単位	計画策定時	達成値	目標値
				19年度	23年度	25年度
	公共建築物の耐震化率	市所有	%	47.0	63.0	↗
	水道管の耐震化率		%	2.3	6.6	8.7
	団体・事業所などとの防災協定数		件	15	19	↗
	自主防災組織の組織数	各町内会等で組織され活動している自主防災組織の数(累計)	団体	3	5	↗

【市民アンケートの結果】

結果	現在の満足度 (-2「不満」⇒ 2「満足」)	今後の重要度 (-2「力を入れる必要なし」⇔ 2「力を入れてほしい」)
	-0.247	1.036

【担当部による評価】

成果と課題	<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>これまで2年ごとに総合防災訓練を実施し、また東日本大震災を契機として職員の防災講演会や出前講座を数多く行い、市民への防災意識の醸成に努めてきた。平成23年度には土砂災害や津波ハザードマップを掲載している防災ガイドマップを作成し、平成24年4月に市民全世帯に配布した。</p> <p>防災プロジェクトを庁内に設置し、専門家の協力を得て、災害に強いまちづくりの推進を目的に様々な検討を行った。その検討の中で、災害情報を地域全体に迅速・確実に伝達可能な方法として、市内全世帯への緊急告知ラジオの配布が提言され、平成24・25年度に実施することになった。</p> <p>防災アドバイザーによる避難路・避難所・防災備蓄品等の検証の中で、様々な課題提言をいただいた。避難場所については、一時避難所として津波避難ビルを指定し、事業者と市が協定を締結した。また、備蓄品目や備蓄場所の見直しも行った。</p> <p>地域防災体制の強化支援策として、自主防災組織の結成促進を目的とした備品類整備への支援を行ってきたが、まだ結成地域が少なく、更なる結成地域数の増加を図るとともに、地域個別避難計画の策定に向けて取り組んでいる。</p>
	<p>未達成の課題</p> <p>公共建築物の耐震化については、未だ耐震化が済んでいないものが4割を占めている。多くの市民が利用する施設の耐震化に関しては、財源も含めた早急に検討しなければならない。また、個人住宅等についても耐震診断及び耐震化が進んでいないことから、促進策の検討も必要であるとする。</p> <p>テロや他国からの武力攻撃など国民保護法に関する対応については、様々な機関との連携を強化しなければならない。</p>
今後の展開	<p>施策の評価を踏まえた今後の取組の方向</p>
	<p>自主防災組織の結成促進や支援の取組と併せ、訓練等開催への協力など自助、共助意識の醸成を図り、町内会等へ粘り強く自主防災組織結成に向けた呼びかけを行う。また、災害時の要援護者への支援について、早期の計画の策定と共助体制の確立を急ぐ。</p> <p>避難場所について、専門家を交えて津波発生時に対応できるよう見直しを行うほか、事業者に理解していただき、津波避難ビルの指定を増やしていくよう努める。廃校となる、海拔の高い学校施設を、広域的な防災拠点施設として有効利用するための検討を行う。また、地域住民の防災意識をより一層高める取組や住民間の連帯感を深める意識の醸成等に努める。</p>

【内部評価委員会の意見】

意見	
----	--